

非稼働病棟の再稼働について

医療法人 社団誠広会
理事長 平野聡子

1. 病院概要

| | |
|---------|-------------------|
| 病院名 | 医療法人 社団誠広会 平野総合病院 |
| 所在地 | 岐阜市黒野 176-5 |
| 管理者名 | 高田信幸 |
| 再稼働予定時期 | 平成 30 年 12 月 1 日 |

2. 病床数・病床稼働率

(1) 許可病床数

| | 一般病床 | 療養病床 | 精神病床 | 結核病床 | 感染症病床 | 合計 |
|-----|------|------|------|------|-------|-----|
| 変更前 | 199 | | | | | 199 |
| 変更後 | 147 | 52 | | | | 199 |

(2) 機能別病床数

| | 高度急性期 | 急性期 | 回復期 | 慢性期 | 休床等 | 合計 | 病床稼働率 |
|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 変更前 | | 147 | | | 52 | 199 | 81.7 |
| 変更後 | | 147 | 52 | | | 199 | |

3. 医療従事者の確保にかかる方針について

1. 非稼働病棟の再稼働の要望

当院は従前より一般病棟 199 床（地域包括ケア病棟 38 床を含む）を持つ「一般急性期」医療機関として運営してきました。しかし平成 29 年 4 月 1 日から看護師退職による人員不足に伴い、西 2 階病棟（52 床）を非稼働病棟としていました。この度、地域医療構想、周辺環境、当院の状況を鑑み精査した結果、岐阜市北西部地域における地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う医療機関を目指し、一般病棟 147 床（地域包括ケア病棟 38 床含む）とともに、現在の非稼働病棟を在宅への回復期機能をもった「療養病棟」52 床に転換し、再稼働を予定しています。

2. 当院における医療従事者の現状と確保にかかる方針

- (1) 東海北陸厚生局に確認し、療養病床は特別入院基本料（25：1）から開始し、患者数は算定開始 6 か月間は満床の 9 割、7 か月目から 12 か月目まで直近 6 か月の実績を使用し、1 年の実績ができた時点から 1 年の実績を使用することになります。
- (2) 療養病床は特別入院基本料から開始するため、再稼働にあたり看護職員は新たに 9 名必要となりますが、現状の配置数で対応できます。一方、看護補助者に関しては 13～16 名不足であり、今後新たに採用する必要があります。
- (3) 採用方法としては無料職業紹介所（看護協会ナースセンター）、有料紹介会社などと求人情報を十

分に共有し活用します。また職員による紹介、広告媒体（新聞、折込チラシ、フリーペーパー等）による求人も積極的に行っていきます。

4. 病棟の再稼働の必要性について

※構想区域の他の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向等を踏まえ、現在稼働している病棟の稼働率を上げたとしてもなお追加的な病棟の再稼働の必要性があるか否かについて

1 医療構想：

1) 第7期岐阜県保健医療計画（※1）

- (1) 岐阜県医療圏の既存病床（H26年7月1日時点一般病床・療養病床）は8,358床、2025年には7,074床で医療需要に対応できると計画されています。しかし、内訳をみると、慢性期は1,825→1,247床への病床の適正化計画ではありますが、回復期は638→2,201床に大幅増を計画されています。
- (2) 当院では現在非稼働病棟52床を「療養病棟」へ転換して再稼働する計画ですが、在宅等へ向けての橋渡しと位置付けており、「回復期」の役割を担うことを想定しています。従って、県の医療構想に沿うものと考えられます。

2. 周辺環境

1) 高齢化率

- (1) 岐阜市の全人口は、1985年以降減少傾向にあり、2035年には約35.8万人（1965年とほぼ同規模）、2060年には約27.3万人になると推測されています。しかし、65歳以上の高齢者人口割合は1965年が5.1%であったのに対し、2035年には33.0%と推計され、人口構造は大きく変化し2040年に65歳以上は14.1万人まで増加すると推測されています。（※2）
- (2) 現在岐阜市全体の高齢化率が28.1%に対し、当院のある黒野地区は31.6%と高く、また1世帯当たりの人数が2.0人と少ない状況です。（※3、4）
- (3) 全国の入院患者の年齢割合は、85歳以上が23.3%（入院基本料10：1）であるのに対し、当院の90日超過の85歳以上の入院患者は63.0%とかなり高い比率です。（※5、6）

2) 近隣の介護施設

- (1) 黒野地区から5Km圏内の入所可能施設は、特別養護老人ホーム（特養）6施設、老人保健施設（老健）6施設、介護療養型医療施設5施設の計17施設があります。
- (2) 特養は看取りを重視した介護報酬となっており、ベッド数も限りがあるため、今後もあまり変動がないと予測されます。
- (3) 老健は全国の平均在所日数311日に対し、当院近隣6施設の平均在所日数は468日と長くベッド回転率がよくない現状です。
- (4) 介護療養型医療施設では医療にかかる費用は施設自身の負担になるため、軽度な医療行為を要する患者以外は受け入れが難しい状況にあります。（※7）
- (5) 当院の周辺は高齢化した世帯が多く、今後も高齢化世帯の増加が見込まれ、医療施設退院後は

老々介護になる率が高い地域性があります。そのため自宅への復帰が厳しく、介護施設も退院先としての受け入れが多くない現状をみると、回復期機能をもった医療施設の再稼働が必要と考えられます。

3) 地域連携状況 (※8)

- (1) 周辺調査によれば、近隣の訪問看護の需要は大きい状況ですが、周辺 5Km 圏内では訪問看護・介護等の事業所は不足気味です。
- (2) 当院のグループ内には、老健、居宅介護支援事業所、ケアハウス、特別養護老人ホーム、地域包括支援センターを有しており、非常に連携がとりやすい状況にあります。
当院は療養病棟から退院する患者と在宅患者の支援（需給バランス調整）のため、現在訪問診療・訪問リハビリテーションを実施しています。それをさらに充実し円滑に運営するため、「訪問看護ステーション」を開設準備中です。これにより高齢化率の高い岐阜市北西部の在宅医療を担い充実していきたいと考えています。

3 院内環境

1) 診療報酬算定上の課題

当院の一般病棟に長期療養を目的として入院する 90 日超過の患者については、療養病棟基本料の入院料を算定しています。しかし医療区分 2, 3 の割合が 85% 以上であり、実質的には療養病棟入院基本料 1 (20:1) と同じ機能を有している状態です。

また、医療必要度が高い患者が多いため、自宅等の在宅復帰は厳しく、介護施設も受け入れがたい状況です。(※6)

2) 疾患別の患者割合

当院では肺炎等の呼吸器系が全体の約 50% を占めており、次いで多いのが慢性腎炎等の透析を要する患者、脳血管疾患となっています。

3) 在宅復帰状況 (※9, 10)

- ・療養病棟入院基本料 1 における在院日数は、全国の平均 337.3 日 (平成 27 年度)、岐阜市内近隣の医療機関では 306 日に対し、当院の平均在院日数は 232 日 (90 日超過患者のみ) です。
- ・転機状況は、全国平均で自宅等が 23%、居宅系施設含めても 32.6% であり、岐阜市内近郊の療養病棟の場合、自宅が 17%、在宅復帰率は 52% となります。それに対して当院の退院患者のうち 35% が自宅へ復帰しており、在宅復帰率も 86% と高数値です。

4) リハビリテーション実施状況

- ・リハビリテーション提供単位において、療養病棟管理料 1 算定の場合、全国平均では 1 週間に 3.2 日で 6.8 単位に対し、当院の患者では 1 週間に 3.9 日で 8.3 単位行われており、リハビリテーションの実施は充実しています。
- ・長期入院患者では、PT、OT、ST が 1 名以上配置されている病棟、およびリハビリテーシ

ョン単位よりも介入できた回数が多い施設で、在宅復帰率が高いとのデータがあります。
当院ではPT14名、OT8名、ST1名と人員数が充実しており、環境が整っています。

5) 病棟稼働率

平成29年4月から西2階病棟が非稼働となってから、平均して81.7%稼働（147床として）しており、昨年4月から最低稼働率が本年5月の73.7%というのがありますが、最高2月の89.4%で、今年度も4月78%、5月73.7%、6月82.1%、7月86.5%と昨年同月とくらべても6月7月は回復しており、現在も病床稼働80%以上を維持しています。

6) 経営効率

療養病床の入院基本料を算定する患者が半年で50人以上いる中で、一般病棟として看護師数は10対1を基準に配属しているため、経営効率上の課題があります。療養病棟の開設による適正な人員配置が望まれます。

4 当院の目指す方向性と要望

- 1) 当院は地域の高度急性期病院（岐阜大学病院、岐阜市民病院、県総合医療センター等）、地域の基幹病院（岐阜赤十字病院等）と機能分化を明確にし、回復期機能、慢性期機能とともに、在宅医療等の充実を図り、地域のニーズに十分対応できる医療機関を目指しております。具体的には、高度急性期患者退院後の受け皿的機能とともに、地域のクリニック、介護施設、在宅からの受け入れ機能を充実させ、連携を強化して対応していく構想です。
- 2) 以上の地域医療構想、周辺の医療・介護環境、当院の環境等を総合的に精査し、現在非稼働病床の52床を療養病棟に転換し、再稼働することが、岐阜市北西部を中心とした地域医療と介護によりよい環境を提供し貢献できるものと考えられ、再稼働を予定しています。

<根拠となる参照資料>

- ※1：第7期岐阜県保健医療計画
- ※2：岐阜市人口ビジョン（平成27年12月）
- ※3：岐阜市人口統計及び高齢化状況表（平成30年4月1日）
- ※4：岐阜市住民基本台帳人口一覧表（地区別）（平成28年4月～平成30年3月）
- ※5：厚生労働省 中医協 総一6 平成29年3月15日 入院医療（その2）
- ※6：平成29年度当院実績
- ※7：岐阜県介護サービス情報公表システム
- ※8：Market Planner GIS（株式会社 パスコ）
- ※9：DPCデータによる集計
- ※10：中医協 総一4 平成29年4月26日 入院医療（その3）